議題６：被災者台帳のシステムの導入状況について（春日井市提出）

資料６

市名	回答		
	（１）導入の有無について	↓「有」の場合	↓「無」の場合
		（２）導入開始時期、導入費用、導入業者について	（３）今後の予定について
名古屋市	無		庁内で検討中であり、具体的な予定は未定
豊橋市	有	導入時期：平成24年 導入費用：運用費用473千円/年（賃借料含む） 開発・導入業者：財団法人地方自治情報センター 運用業者：株式会社ヒミカ 保守業者：大興テクノサービス株式会社	
岡崎市	有	導入開始時期：平成28年６月 導入費用：無料 導入業者：地方公共団体情報システム機構（J-LIS） 本市が管理する仮想サーバーを利用し、J-LISが提供しているシステム（西宮システム）をインストールしたため、無料となったが、インストール及びセットアップの作業については、市内業者に業務委託（216千円）した。	
一宮市	無		未定
瀬戸市	有	導入開始時期　平成３１年４月１日 導入費用　４，２１２千円 導入業者　株式会社日立システムズ　中部支社	
半田市	無		現時点では未定。今後導入に向け、議論を行っていく。
春日井市	無		他市の導入状況等を参考としながら、検討を行う予定。
豊川市	有	導入開始時期は平成２５年度。 導入費用は０円。 被災者支援システム自体は無料。導入の時は、情報システム課の職員が導入作業を行ったため、導入作業委託料なし。住民情報システム側で住民データを抽出するシステム改修が発生しましたが、住民情報システムの新システム構築時期であり、一連のシステム構築の中で改修作業をしてもらったため、追加費用は払っていません。	
津島市	無		予定なし
碧南市	無	未定	無料のシステム、有料のシステムを比較検討し、今後導入を検討
刈谷市	無		現状予定はありません。
豊田市	無		現時点での導入予定なし
安城市	無		無
西尾市	無		現在、導入予定はありません。 他市町の例を参考に効果的な導入を検討をします。

市名	回答		
	（１）導入の有無について	↓「有」の場合	↓「無」の場合
		（２）導入開始時期、導入費用、導入業者について	（３）今後の予定について
蒲　郡　市	有	導入時期：平成２４年９月頃 導入（初期）費用：１，１９４千円 導入業者：地方公共団体情報システム機構（Ｊ－ＬＩＳ）	
犬　山　市	無		現状では導入予定なし
常　滑　市	無		導入の予定はありません
江　南　市	無		予定なし。
小　牧　市	無		未定
稲　沢　市	無		今年度、市長公室情報推進課で予算計上しており、今年度中に導入予定（システム操作等の研修費については危機管理課で予算計上）。
新　城　市	有	2012年8月1日 株式会社ヒミカ	
東　海　市	無		未定。
大　府　市	有	導入開始時期：令和２年１月稼働開始予定で、西宮市が開発した被災者支援システムを導入します。 導入費用：1,296千円。 導入委託業者：富士通（株）　業者がサーバセットアップ作業を行い、本市のシステム担当がシステムのインストールを行います。	
知　多　市	無		現在のところ導入の予定はありません。
知　立　市	有	J－LISの被災者支援システムを基幹系システム（住基など）の一部として富士通がインストールしている。費用は、基幹系で一括契約しており、時期と明細は不明（電算部局が契約・管理）。	バージョンアップや操作方法の研修等
尾張旭市	無		未定
高　浜　市	無		今後の予定は未定。
岩　倉　市	有	【導入開始時期】　H25.8.22 【導入費用】　なし 【導入業者】　地方公共団体情報システム機構	
豊　明　市	無		未定であるが、NTT東日本の被災者生活再建支援システムを検討中。
日　進　市	無		今のところ予定はない
田　原　市	無		特にありません
愛　西　市	無		近隣の市町村の導入状況により、今後検討していく。
清　須　市	無		具体的な予定はありません。
北名古屋市	無		導入時期は未定であり、現在検討中。
弥　富　市	無		システム導入は現在のところ考えていない。

市名	回答		
	（１）導入の有無について	↓「有」の場合	↓「無」の場合
		（２）導入開始時期、導入費用、導入業者について	（３）今後の予定について
みよし市	有	西宮市の被災者支援システムを平成２７年度から導入しており、費用については無料です。	
あま市	無		導入する必要性は感じているため、今後検討していきたい。
長久手市	無		導入する考えはあるが、全庁的なシステムとなることから検討が進んでいない状況である。